

第2号議案

令和2年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和2年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数 (人)

区 分	組 合 員			被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被扶養者数	備 考
	一般・船員 組 合 員 数	任意継続 組合員数	計 (対前年度比 %)			
30 年度末	26,111	632	26,743 (100.0%)	19,736	0.74	
元年度末 (推定)	26,091	597	26,688 (99.8%)	19,237	0.72	
2 年度末 (推定)	28,351	562	28,913 (108.3%)	19,194	0.66	

(2) 掛金・負担金率 (見込) (千分率)

区 分			短 期		厚生年金		退職等年金	
			元年度	2 年度 (予定)	元年度	2 年度 (予定)	元年度	2 年度 (予定)
掛 金	給 料 期末手当等	一 般	43.51	43.51	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船 員	41.50	41.50	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給 料 期末手当等	一 般	43.60	43.62	131.3098	131.6033	7.5	7.5
		船 員	45.61	45.63	131.3098	131.6033	7.5	7.5
介 護 納付金	掛 金	給 料 期末手当等	6.75	7.49	—	—	—	—
	負担金	給 料 期末手当等	6.75	7.49	—	—	—	—
短 期 任 意 継 続 掛 金			84.20	84.20	—	—	—	—
介 護 任 意 継 続 掛 金			13.50	14.98	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金			義 務 教 育 職 員		47.8	34.4	—	—
			そ の 他 の 職 員		28.5	18.1	—	—

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として 1.41 (千分率、以下同じ。)を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として 0.09 (元年度)・0.11(2 年度)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として 39.7 (元年度)・40.0(2 年度)、公務等給付負担金に係る負担金率として 0.1098 (元年度)・0.1033 (2 年度)を含む。

(3) 事務局職員数 (人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	
	保健経理	12	10	元年度末 1 名退職等
	貸付経理	2	2	
	計	22	20	
組合再任用職員	2	6	7	元年度末 1 名任期満了、2 年度新規任用 2 名
県費職員	11	11	14	
合 計	35	37	40	

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分		元年度	2 年度	前年度差	備 考
法定給付	保 健 給 付	5,974	6,326	352	
	直営保健給付	1	1	0	
	休 業 給 付	1,349	1,328	△21	
	災 害 給 付	4	4	0	
一部負担金払戻金		92	95	3	
附 加 給 付		87	88	1	
計		7,507	7,842	335	

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
掛 金	7,465	7,851	386	給 付 金	7,507	7,842	335
負 担 金	7,479	7,871	392	本部へ回送金	9,309	10,018	709
任意継続掛金	239	233	△6				
介 護 納付金	掛 金	799	933				
	負担金	799	933				
	任継続掛金	35	39				
計	16,816	17,860	1,044	計	16,816	17,860	1,044

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡に際して、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は本部で行っており、支部においては、年金請求者の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行う。

なお、2年度末定年退職者（昭和35年4月2日～昭和36年4月1日生）は、支給開始年齢が64歳となるため、定年退職時は組合員期間等を登録し、その後の支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって年金請求手続きを行うこととなる。支給される年金の名称は「特別支給の老齢厚生年金」となるが、支給はこれまでどおり共済組合から行われる。

また、定年退職者及び定年以外の退職者には、各々を対象とした事前説明会を実施することにより、事務処理の円滑化を図っている。

※ 平成27年10月1日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料・負担金、基礎年金拠出金に係る公的負担及び追加費用負担金（厚生年金相当分）を、経過的長期経理は公務等給付負担金及び追加費用負担金（公務等給付相当分）を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理することとされている。

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
組 合 員 保 険 料	15,691	16,559	868	本部へ回送金	43,324	44,047	723
負 担 金	22,671	23,798	1,127				
追加費用負担金	4,962	3,690	△1,272				
計	43,324	44,047	723	計	43,324	44,047	723

経過的長期経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
掛 金	—	—	—	本部へ回送金	526	306	△220
負 担 金	19	18	△1				
追加費用負担金	507	288	△219				
計	526	306	△220	計	526	306	△220

退職等年金経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
掛 金	1,283	1,353	70	本部へ回送金	2,566	2,706	140
負 担 金	1,283	1,353	70				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,566	2,706	140	計	2,566	2,706	140

【3 経理の合計】

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
掛金（保険料）	16,974	17,912	938	本部へ回送金	46,416	47,059	643
負 担 金	23,973	25,169	1,196				
追加費用負担金	5,469	3,978	△1,491				
計	46,416	47,059	643	計	46,416	47,059	643

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」を実施し、年金等の共済制度に関する個別相談に応じており、これに係る経費についても支出を行っている。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（千円）

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
負 担 金	185,651	175,655	△9,996	業 務 費	64,955	61,355	△3,600
雑 収 入	32	32	0	本 部 送 金	121,005	97,912	△23,093
前年度より繰越	25,641	25,364	△277	次年度へ繰越	25,364	41,784	16,420
計	211,324	201,051	△10,273	計	211,324	201,051	△10,273

※業務費については、7・8 頁に明細を記載した（各経理共通）

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和2年度の厚生事業費・特定健康診査等費を530,067千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては48の健診機関（対前年度2機関の減）、脳ドックについては28機関（対前年度1機関の増）において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「若手メンタルヘルス研修」及び「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

その他、「教職員体育大会事業」、「事務局職員球技大会事業」、「介護事業」、「教職員等生涯生活設計推進事業」、「結婚祝品事業」及び「出産保育事業」の一般事業についても継続して行う。

ただし、教職員体育大会事業については、内容を見直し事業名を変更する。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（千円）

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
本部より回送金	428,731	447,894	19,163	厚 生 事 業 費	456,846	530,067	73,221
負 担 金	4,862	4,857	△5	特定健康診査等費			
補 助 金	141,856	133,163	△8,693	業 務 費	110,905	91,249	△19,656
前年度より繰越	199,874	207,572	7,698	次年度へ繰越	207,572	172,170	△35,402
計	775,323	793,486	18,163	計	775,323	793,486	18,163

令和2年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

(千円)

事業名		内 容	元年度当初予算額 元年度変更予算額	2年度予算額	2年度積算基礎等
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	336,660 318,270	356,340	@30,000円×11,878人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	45,684 40,662	44,583	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	1,900 1,900	2,000	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	35,340 30,240	36,630	@30,000円×1,221人
	脳ドック事業	46.51歳及び55歳以上の希望者	28,230 19,710	32,100	@15,000円×2,140人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	9,885 7,070	9,377	講師派遣・費用助成 若手メンタルヘルス研修の会場費等
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,080 1,080	1,215	@9,000円×135件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	1,967 1,100	3,947	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の増刷・「やさしい健診結果ガイドブック」の配布
一般事業	教職員元気回復事業	組合員の健康保持増進を図るための支援を実施	8,000 6,086	10,000	事業運営費、参加費一部補助
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	250 250	250	大会運営費
	介護事業	実技を取り入れた「介護講座」の実施	1,230 1,167	1,325	講師謝金・会場費・用具借受費等
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会等）	ライフプラン講習会及び退職者説明会の実施	1,098 786	910	ライフプラン講習会等の講師謝金・冊子購入費・会場費
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子作成）	退職者支援冊子の作成	937 875	1,250	「退職者ガイドブック」の作成
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	16,500 16,500	18,040	@22,000円×820人
	出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	12,100 11,000	12,100	@11,000円×1,100人
	災害対策事業資金	災害救助法の適用に伴い災害対策事業資金を支給する	0 150	0	(元年度) @30,000円×5件
合 計			500,861 456,846	530,067	

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和2年度の貸付額は、令和元年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区 分	(参考) 30 年度		元年度		2 年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	33	41,900	38	42,800	38	42,800	0	0
住宅貸付け	9	54,800	4	36,500	4	36,500	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	2	3,500	4	6,900	4	6,900	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	1	1,200	0	0	0	0	0	0
結婚貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	45	101,400	46	86,200	46	86,200	0	0

(2) 収支状況（推定）

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	元年度	2 年度	前年度差	科 目	元年度	2 年度	前年度差
本 部 より 回 送 金	0	0	0	組合員貸付金	86,200	86,200	0
組 合 員 貸付償還金	565,062	508,556	△56,506	業 務 費	21,651	17,132	△4,519
組 合 員 貸付金利息	33,436	30,093	△3,343	本部へ回送金	490,647	435,317	△55,330
計	598,498	538,649	△59,849	計	598,498	538,649	△59,849

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1 業務経理

単位：千円

科 目	元年度	2年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	50,090	45,899	△ 4,191	人事異動等に伴う減
社会保険負担金	8,640	7,575	△ 1,065	人事異動等に伴う減
厚 生 費	138	144	6	健康診断費用の増
旅 費	1,111	1,111	0	
事 務 費	1,593	1,593	0	
修 繕 費	110	110	0	
委 託 費	1,371	1,371	0	
普 及 費	0	3,000	3,000	支出経理変更による増（広報誌発行）
公 租 公 課 等	2	2	0	
雑 費	550	550	0	
開 発 費	350	0	△ 350	庁内LAN用PC更新に係る費用の減
器 具 及 び 備 品	1,000	0	△ 1,000	庁内LAN用PC更新に係る費用の減
業務費計	64,955	61,355	△ 3,600	

2 保健経理

単位：千円

科 目	元年度	2年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	87,648	76,497	△ 11,151	人事異動等に伴う減
社会保険負担金	14,819	12,974	△ 1,845	人事異動等に伴う減
厚 生 費	405	422	17	健康診断費用の増
旅 費	324	324	0	
事 務 費	392	392	0	
光 熱 水 料	14	14	0	
修 繕 費	39	110	71	PC等修繕予備費の計上
委 託 費	700	500	△ 200	健診システム改修に係る費用の減
公 租 公 課 等	64	16	△ 48	保険者協議会費の減
開 発 費	5,900	0	△ 5,900	健診システム改修に係る費用の減
器 具 及 び 備 品	600	0	△ 600	健診システム改修に係る費用の減
業務費計	110,905	91,249	△ 19,656	

3 貸付経理

単位：千円

科 目	元年度	2年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	12,409	9,567	△ 2,842	人事異動等に伴う減
社会保険負担金	1,842	1,507	△ 335	人事異動等に伴う減
厚 生 費	27	25	△ 2	健康診断費用の減
旅 費	436	436	0	
事 務 費	3,634	3,890	256	複写機に係る消耗品費の増
光 熱 水 料	219	219	0	
修 繕 費	110	110	0	
賃 借 料	156	1,159	1,003	複写機賃借に係る費用計上による増
委 託 費	132	132	0	
普 及 費	2,600	0	△ 2,600	支出経理変更による減（広報誌発行）
公 租 公 課 等	1	2	1	複写機賃貸借契約に伴う印紙税の増
雑 費	85	85	0	
業務費計	21,651	17,132	△ 4,519	